

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年5月8日
【事業年度】	第5期(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)
【会社名】	デクセリアルズ株式会社
【英訳名】	Dexerials Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 一ノ瀬 隆
【本店の所在の場所】	東京都品川区大崎一丁目11番2号
【電話番号】	(03)-5435-3941
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 大田 隆久
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区大崎一丁目11番2号
【電話番号】	(03)-5435-3941
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 大田 隆久
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成29年6月23日に提出いたしました第5期（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）に係る有価証券報告書の記載事項の一部に訂正すべき事項が生じたので、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

(1) 連結経営指標等

第2 事業の状況

7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

(2) 当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析

財政状態

第5 経理の状況

1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

連結キャッシュ・フロー計算書

注記事項

(退職給付関係)

(セグメント情報等)

セグメント情報

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____線を付して表示しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等
 (訂正前)

回次	第2期	第3期	第4期	第5期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (百万円)	63,307	65,508	62,654	62,598
経常利益 (百万円)	7,208	9,870	8,163	2,893
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	8,044	10,721	4,587	949
包括利益 (百万円)	8,729	14,224	2,609	2,341
純資産額 (百万円)	40,620	54,421	52,062	50,682
総資産額 (百万円)	90,155	88,979	87,316	96,075
1株当たり純資産額 (円)	644.76	863.82	868.96	843.56
1株当たり当期純利益金額 (円)	127.69	170.18	73.16	15.85
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	71.90	15.65
自己資本比率 (%)	45.06	61.16	59.62	52.75
自己資本利益率 (%)	21.88	22.56	8.62	1.85
株価収益率 (倍)	-	-	15.20	69.40
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	10,429	13,338	12,115	5,128
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,074	2,714	6,537	5,448
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	6,006	11,519	4,988	760
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	15,776	16,456	16,259	16,432
従業員数 (人)	2,554	2,366	2,317	2,124

(省略)

(訂正後)

回次	第2期	第3期	第4期	第5期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (百万円)	63,307	65,508	62,654	62,598
経常利益 (百万円)	7,208	9,870	8,163	2,893
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	8,044	10,721	4,587	949
包括利益 (百万円)	8,729	14,224	2,609	2,341
純資産額 (百万円)	40,620	54,421	52,062	50,682
総資産額 (百万円)	90,155	88,979	87,316	97,368
1株当たり純資産額 (円)	644.76	863.82	868.96	843.56
1株当たり当期純利益金額 (円)	127.69	170.18	73.16	15.85
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	71.90	15.65
自己資本比率 (%)	45.06	61.16	59.62	52.05
自己資本利益率 (%)	21.88	22.56	8.62	1.85
株価収益率 (倍)	-	-	15.20	69.40
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	10,429	13,338	12,115	5,128
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,074	2,714	6,537	5,448
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	6,006	11,519	4,988	760
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	15,776	16,456	16,259	16,432
従業員数 (人)	2,554	2,366	2,317	2,124

(省略)

第2【事業の状況】

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(2) 当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析

財政状態

(訂正前)

(資産の部)

当連結会計年度末の資産合計は96,075百万円となり、前連結会計年度末に比べ8,758百万円の増加となりました。

流動資産は39,643百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,919百万円の増加となりました。その主な要因は、たな卸資産が3,139百万円、受取手形及び売掛金が1,437百万円、繰延税金資産が354百万円、それぞれ増加したこととあります。

固定資産は56,431百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,838百万円の増加となりました。その主な要因は、のれん償却等により無形固定資産が2,080百万円減少した一方で、栃木事業所への投資や生産設備の取得等により有形固定資産が5,975百万円増加したこととあります。

(負債の部)

当連結会計年度末の負債合計は45,393百万円となり、前連結会計年度末に比べ10,138百万円の増加となりました。

流動負債は23,024百万円となり、前連結会計年度末に比べ7,520百万円の増加となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金が3,587百万円、未払金が2,397百万円、それぞれ増加したこととあります。

固定負債は22,368百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,617百万円の増加となりました。その主な要因は、退職給付に係る負債が3,246百万円減少した一方で、長期借入金が5,583百万円増加したこととあります。

(純資産の部)

当連結会計年度末の純資産合計は50,682百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,380百万円の減少となりました。その主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益を949百万円計上したことと、配当により3,782百万円減少したことと利益剰余金が2,832百万円減少した一方で、退職給付に係る調整累計額が1,556百万円増加したこととあります。

(訂正後)

(資産の部)

当連結会計年度末の資産合計は97,368百万円となり、前連結会計年度末に比べ10,051百万円の増加となりました。

流動資産は39,643百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,919百万円の増加となりました。その主な要因は、たな卸資産が3,139百万円、受取手形及び売掛金が1,437百万円、繰延税金資産が354百万円、それぞれ増加したこととであります。

固定資産は57,724百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,131百万円の増加となりました。その主な要因は、のれん償却等により無形固定資産が2,080百万円減少した一方で、栃木事業所への投資や生産設備の取得等により有形固定資産が5,975百万円増加したこととであります。

(負債の部)

当連結会計年度末の負債合計は46,686百万円となり、前連結会計年度末に比べ11,431百万円の増加となりました。

流動負債は23,024百万円となり、前連結会計年度末に比べ7,520百万円の増加となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金が3,587百万円、未払金が2,397百万円、それぞれ増加したこととであります。

固定負債は23,661百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,910百万円の増加となりました。その主な要因は、退職給付に係る負債が1,953百万円減少した一方で、長期借入金が5,583百万円増加したこととであります。

(純資産の部)

当連結会計年度末の純資産合計は50,682百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,380百万円の減少となりました。その主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益を949百万円計上したことと、配当により3,782百万円減少したことと利益剰余金が2,832百万円減少した一方で、退職給付に係る調整累計額が1,556百万円増加したこととであります。

第5【経理の状況】

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(訂正前)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,259	16,432
受取手形及び売掛金	10,278	11,715
電子記録債権	39	74
商品及び製品	1,555	2,248
仕掛品	1,551	2,804
原材料及び貯蔵品	1,114	2,308
繰延税金資産	939	1,294
その他	2,000	2,775
貸倒引当金	13	9
流動資産合計	33,724	39,643
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	23,079	29,199
減価償却累計額	17,713	18,518
建物及び構築物(純額)	5,366	10,681
機械装置及び運搬具	34,488	35,289
減価償却累計額	30,106	28,826
機械装置及び運搬具(純額)	4,381	6,462
土地	3,620	3,620
建設仮勘定	3,244	1,631
その他	4,941	5,363
減価償却累計額	4,053	4,282
その他(純額)	888	1,080
有形固定資産合計	17,501	23,477
無形固定資産		
のれん	29,679	27,880
特許権	3,083	2,679
その他	1,269	1,392
無形固定資産合計	34,032	31,951
投資その他の資産		
繰延税金資産	1,649	554
その他	1,409	1,447
投資その他の資産合計	2,058	1,002
固定資産合計	53,592	56,431
資産合計	87,316	96,075

(訂正後)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,259	16,432
受取手形及び売掛金	10,278	11,715
電子記録債権	39	74
商品及び製品	1,555	2,248
仕掛品	1,551	2,804
原材料及び貯蔵品	1,114	2,308
繰延税金資産	939	1,294
その他	2,000	2,775
貸倒引当金	13	9
流動資産合計	33,724	39,643
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	23,079	29,199
減価償却累計額	17,713	18,518
建物及び構築物(純額)	5,366	10,681
機械装置及び運搬具	34,488	35,289
減価償却累計額	30,106	28,826
機械装置及び運搬具(純額)	4,381	6,462
土地	3,620	3,620
建設仮勘定	3,244	1,631
その他	4,941	5,363
減価償却累計額	4,053	4,282
その他(純額)	888	1,080
有形固定資産合計	17,501	23,477
無形固定資産		
のれん	29,679	27,880
特許権	3,083	2,679
その他	1,269	1,392
無形固定資産合計	34,032	31,951
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	-	1,293
繰延税金資産	1,649	554
その他	1,409	1,447
投資その他の資産合計	2,058	2,295
固定資産合計	53,592	57,724
資産合計	87,316	97,368

(訂正前)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,377	8,965
電子記録債務	1,202	1,414
1年内返済予定の長期借入金	3,000	1,916
未払金	2,277	4,674
未払費用	693	846
賞与引当金	1,578	1,785
繰延税金負債	10	1
その他	1,362	3,419
流動負債合計	15,503	23,024
固定負債		
長期借入金	12,500	18,083
退職給付に係る負債	6,915	3,669
繰延税金負債	36	169
その他	299	446
固定負債合計	19,751	22,368
負債合計	35,254	45,393
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,747	15,830
資本剰余金	15,747	15,830
利益剰余金	21,487	18,654
自己株式	3,235	3,341
株主資本合計	49,747	46,974
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	-	127
為替換算調整勘定	2,005	1,713
退職給付に係る調整累計額	310	1,867
その他の包括利益累計額合計	2,315	3,707
純資産合計	52,062	50,682
負債純資産合計	87,316	96,075

(訂正後)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,377	8,965
電子記録債務	1,202	1,414
1年内返済予定の長期借入金	3,000	1,916
未払金	2,277	4,674
未払費用	693	846
賞与引当金	1,578	1,785
繰延税金負債	10	1
その他	1,362	3,419
流動負債合計	15,503	23,024
固定負債		
長期借入金	12,500	18,083
退職給付に係る負債	6,915	4,962
繰延税金負債	36	169
その他	299	446
固定負債合計	19,751	23,661
負債合計	35,254	46,686
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,747	15,830
資本剰余金	15,747	15,830
利益剰余金	21,487	18,654
自己株式	3,235	3,341
株主資本合計	49,747	46,974
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	-	127
為替換算調整勘定	2,005	1,713
退職給付に係る調整累計額	310	1,867
その他の包括利益累計額合計	2,315	3,707
純資産合計	52,062	50,682
負債純資産合計	87,316	97,368

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(訂正前)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,599	1,713
減価償却費	2,977	3,334
のれん償却額	1,799	1,798
貸倒引当金の増減額(は減少)	1	4
賞与引当金の増減額(は減少)	123	213
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	819	1,002
受取利息及び受取配当金	9	17
支払利息	112	82
為替差損益(は益)	18	55
固定資産売却損益(は益)	0	90
固定資産除却損	41	52
減損損失	523	106
構造改革費用	-	915
売上債権の増減額(は増加)	1,022	1,405
たな卸資産の増減額(は増加)	400	3,154
未収入金の増減額(は増加)	104	71
仕入債務の増減額(は減少)	441	3,735
未払金の増減額(は減少)	94	482
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(は減少)	98	10
その他	713	608
小計	13,167	6,327
利息及び配当金の受取額	6	16
利息の支払額	112	81
法人税等の支払額	946	1,134
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,115	5,128
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	55	50
有形固定資産の取得による支出	5,998	5,046
無形固定資産の取得による支出	479	341
その他	4	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,537	5,448
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	3,000	17,000
長期借入金の返済による支出	3,000	12,500
自己株式の取得による支出	3,235	106
配当金の支払額	1,732	3,782
リース債務の返済による支出	20	17
ストックオプションの行使による収入	-	166
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,988	760
現金及び現金同等物に係る換算差額	786	267
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	197	173
現金及び現金同等物の期首残高	16,456	16,259
現金及び現金同等物の期末残高	16,259	16,432

(訂正後)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,599	1,713
減価償却費	2,977	3,334
のれん償却額	1,799	1,798
貸倒引当金の増減額(は減少)	1	4
賞与引当金の増減額(は減少)	123	213
退職給付に係る資産又は負債の増減額	819	1,002
受取利息及び受取配当金	9	17
支払利息	112	82
為替差損益(は益)	18	55
固定資産売却損益(は益)	0	90
固定資産除却損	41	52
減損損失	523	106
構造改革費用	-	915
売上債権の増減額(は増加)	1,022	1,405
たな卸資産の増減額(は増加)	400	3,154
未収入金の増減額(は増加)	104	71
仕入債務の増減額(は減少)	441	3,735
未払金の増減額(は減少)	94	482
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(は減少)	98	10
その他	713	608
小計	13,167	6,327
利息及び配当金の受取額	6	16
利息の支払額	112	81
法人税等の支払額	946	1,134
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,115	5,128
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	55	50
有形固定資産の取得による支出	5,998	5,046
無形固定資産の取得による支出	479	341
その他	4	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,537	5,448
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	3,000	17,000
長期借入金の返済による支出	3,000	12,500
自己株式の取得による支出	3,235	106
配当金の支払額	1,732	3,782
リース債務の返済による支出	20	17
ストックオプションの行使による収入	-	166
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,988	760
現金及び現金同等物に係る換算差額	786	267
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	197	173
現金及び現金同等物の期首残高	16,456	16,259
現金及び現金同等物の期末残高	16,259	16,432

【注記事項】

(退職給付関係)

(訂正前)

(省略)

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	12,089百万円	11,149百万円
年金資産	11,019	12,442
小計	1,070	1,293
非積立型制度の退職給付債務	5,845	4,962
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	6,915	3,669
退職給付に係る負債	6,915	3,669
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	6,915	3,669

(省略)

(訂正後)

(省略)

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	12,089百万円	11,149百万円
年金資産	11,019	12,442
小計	1,070	1,293
非積立型制度の退職給付債務	5,845	4,962
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	6,915	3,669
退職給付に係る負債	6,915	4,962
退職給付に係る資産	-	1,293
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	6,915	3,669

(省略)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

(訂正前)

(省略)

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	光学材料 部品	電子材料 部品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	31,133	31,467	62,600	2	62,598
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	209	209	209	-
合計	31,133	31,676	62,810	212	62,598
セグメント利益	2,100	3,189	5,289	1,798	3,491
セグメント資産	19,259	14,946	34,205	61,869	96,075
その他の項目					
減価償却費	1,353	1,981	3,334	1,798	5,133
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,657	1,416	5,074	4,309	9,383

(注)1. 調整額は下記のとおりです。

(省略)

(2) セグメント資産の調整額61,869百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産であります。全社資産の主な内容は、余剰運用資産(現金及び預金)、繰延税金資産、のれん及び新規事業所設置に伴う不動産であります。

(省略)

(訂正後)

(省略)

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	光学材料 部品	電子材料 部品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	31,133	31,467	62,600	2	62,598
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	209	209	209	-
合計	31,133	31,676	62,810	212	62,598
セグメント利益	2,100	3,189	5,289	1,798	3,491
セグメント資産	19,259	14,946	34,205	<u>63,162</u>	<u>97,368</u>
その他の項目					
減価償却費	1,353	1,981	3,334	1,798	5,133
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,657	1,416	5,074	4,309	9,383

(注)1. 調整額は下記のとおりです。

(省略)

(2) セグメント資産の調整額63,162百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産であります。全社資産の主な内容は、余剰運用資産(現金及び預金)、繰延税金資産、のれん及び新規事業所設置に伴う不動産であります。

(省略)